

G H Q民間情報教育局と〈信教の自由〉政策——神道指令と宗教学者・岸本英夫 第1巻

占領期日本の政教分離と「信教の自由」

—GHQ／SCAPの神道指令と岸本英夫の宗教学

磯 前 順 一（国際日本文化研究センター教授） マーク・R・マリンス（オークランド大学教授） 高 橋 原（東北大学教授）

GHQ 占領文書および日本政府関係者の記録（日記・回想録等）の復刻と分析を通じて、戦後日本の出発点を問い直す試みである。国家神道の解体や天皇の人間宣言など、占領政策が象徴天皇制と戦後人文学の基盤をいかに規定したのかを明らかにし、「武装解除と民主化」という平和国家の二本柱を、今日的視座から再検討する。（磯前順一）

機関向け
電子書籍

同時アクセス1＝本体**22,000円**（税込24,200円）
ISBN978-4-86670-115-8
※同時アクセス3はプラットフォーム、
もしくは弊社へお問合せください

オンデマンド
書籍

本体**24,200円**（税込26,620円）
ISBN978-4-86670-157-8
※A5判
※受注制、納期は2週間～1カ月かかります

目 次

序 戦後日本社会とアメリカの占領—人文学の危機はどこから来たのか？

解説 占領期日本の政教分離と「信教の自由」—GHQ／SCAPの神道指令と岸本英夫の宗教学

序 占領研究への視座、「人権」あるいは「平等」という問い、占領関係文書の政治構造、
岸本英夫の宗教学、その再検討

一、岸本英夫とアメリカ型政教分離

岸本と民間情報教育局

神社神道宗教論

神道指令の発令

二、天皇制と信教の自由

天皇の人間宣言と宗教法人令

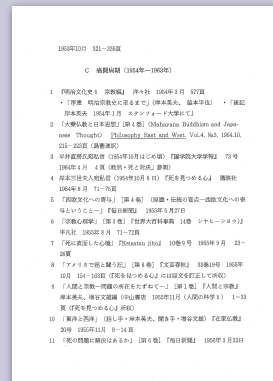
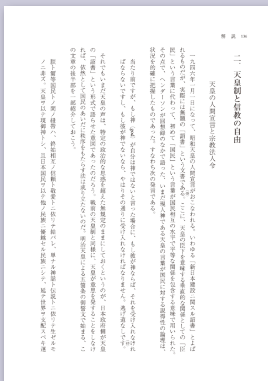
信教の自由と世俗主義批判

悠久なる国体と戦後民主主義

三、死を見つめる学問—プラグマティスト、岸本英夫

書誌 金子豊「岸本英夫事典および書誌—その生涯と素顔をふり返る」私家版（2020年）より
東京大学文学部宗教学研究室 岸本文庫リスト

和書
洋書



株式会社 クレス出版

〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町 14-5 メローナ日本橋 704
Tel: 03-3808-1821 Fax: 03-3808-1822 e-mail: m-shibata@kress-jp.com

戦後人文学の終焉と復興シリーズ① 全体監修 磯前順一・鈴木規夫

G H Q民間情報教育局と〈信教の自由〉政策——神道指令と宗教学者・岸本英夫 全6巻

第1巻

占領期日本の政教分離と「信教の自由」

—GHQ／SCAPの神道指令と岸本英夫の宗教学

磯 前 順 一（国際日本文化研究センター教授）

マーク・R・マリンス（オークランド大学教授）

高 橋 原（東北大学教授）



1945年11月20日 靖国神社招魂祭にて、昭和天皇とGHQ将校
（岸本『嵐の中の神社神道』の記述に基づく推定）



1946年 鶴岡八幡宮にて、宮地とGHQ将校とともに

株式会社 クレス出版

戦後日本社会と人文学の危機

戦争および災害など、現在の日本社会を取り巻く状況が悪化するなか、人文学に求められる社会的役割はますます大きくなっている。一方、研究者たちは、日々の職場のなかでの行政的あるいは教育的な仕事に忙殺され、みずからの教育および行政活動を支えるべき学問的洞察力を失いつつある。行政や社会の圧力のもとに学問が窒息しつつある理由をもって、「人文学の危機」を憂える声は決して小さくない。

しかし、本当にそのような認識でよいのか。外部からの圧力に右往左往する研究者の学力の貧弱さこそを、「人文学の危機」と捉えるべきではないか。むしろ、こうした困難を生み出す要因を冷静に分析して、逆風の吹く時代風潮を乗り越えていく学問を今こそ構想すべき時ではないのか。

思うに、現在の人文学の閉塞感は、日本においては戦後社会の行き詰まりから来る部分が少なくない。アジア・太平洋戦争での敗戦で、日本にはアメリカの占領軍から、「平和と民主主義」がもたらされたと信じられてきた。「平和と民主主義」それは「脱軍国主義と平等」であり、「反植民地主義と国民主権」をそのまま意味すると考えられてきた。その背景をなす思想は、「人権」を自然権として、万人の権利として尊重する「理念」であり、各国民国家を単位として「主権」、すなわち政治的独立権を認める理念であった。

一方で、それは「無防備と平準化」をもたらしたとして批判を浴びてきた。「人権」も「主権」も、ともに「至高性 (sovereignty)」を中核とする理念であり、万人と万国の「平等性」が本来的に人間およびその集合体である国民国家に備わっているとする信条にもとづく。しかし、戦後日本を取り巻く歴史的経緯とは、この至高性の理念が絵に描いた餅に過ぎなかったことを露呈させるものに他ならなかったのではないか。

ポストモダン思想が西洋中心主義的な「至高な人間」という存在の自明性を揺るがせるものであり、その植民地主義的文脈を踏まえたポストコロニアル研究が、「主権国家」の自明性を相対化したものであるとすれば、1960年代後半のポスト構造主義からの思想的展開もまた、第二次世界大戦以降の「平和と民主主義」を覆すものに他ならなかった。その意味で、「人文学の危機」は資本主義経済陣営の自由主義の理念、すなわち人間や国家のあいだの自由な競争こそが豊かな未来を万人にもたらすという理念が虚妄に他ならなかったことを告げるものであった。

ただし、ポストモダンおよびポストコロニアルの思想が研究者自身の真理欲求を根源的に批判する知的実践を求める者であったため、机上での数量化可能な計算をもっぱらとしてきた研究者たちを、その思想実践の営みからから振り落としてし

まった。その結果、多く研究者にとって、戦後社会の欲望や理念を一度は内破しようとしたものの、行き着く先を見失って大学の制度の内部に回帰せざるを得ない事態になってしまった。その結果、「どうせ何をやっても無駄」という諦念が、学問の領域においても蔓延することになったのである。ちょうど2003年に大学の独立法人化が導入された時期と重なる「出来事」であった。言うまでもなく、根底にあるのは地震の学問に対する不信感である。

本シリーズ❶「GHQ民間情報教育局と〈信教の自由〉政策―神道指令と宗教学者・岸本英夫」では、同一の戦後日本社会の事態を指すこの「平和と民主主義」の理念を、戦後の日本社会の歴史の展開のなかでどのように受け止められてきたものなのかを、岸本周辺の文部省関係者や神社界の要人とGHQの民間情報教育局の軍人たちとの交渉過程を通して、神道指令と天皇の人間宣言を軸とする文化的政策の成立背景を明らかにする。それは、戦後日本社会に開かれた空間がどのようなものであったのか、国際的な文脈も含めて明らかにす野心的な試みとなろう。

全体監修 磯前順一・鈴木規夫（愛知大学教授）

シリーズ第1弾！ GHQ民間情報教育局と〈信教の自由〉政策 ― 神道指令と宗教学者・岸本英夫

刊 行 の こ と ば

岸本英夫(1903年生・1964年没)は、戦後日本を代表する東京大学の宗教学者である。岸本は、日本宗教学の鼻祖である姉崎正治を岳父に、国民道徳論のイデオログとも言われる井上哲次郎を義祖父とする、東京大学文学部の思想史及び宗教学の主流をなす家系の一員である。実父である岸本能武太もまた、世俗主義的なユニテリアンの熱心な信仰者である。岸本英夫はアメリカ・プロテスタンティズムの政教分離を近代的な宗教制度の理念と見なしたが、それも姉崎や実父能武太と同じように、アメリカ東海岸の湯にてリアリズムの居所であったハーバード大学に留学した経験の影響が少なくなかったと思われる。

プロテスタンティズム的な宗教理解ゆえに、岸本は思いもかけない、敗戦後の日本社会において時代の寵児となっていく。戦前の神権型多民族国民国家とは異なる社会体制の編成を使命とする、ダグラス・マッカーサーの率いる連合国軍最高司令官総司令部(GHQ/SCAP)との出会いである。日本社会の「非武装化」と「民主化」を使命とするGHQはイデオロギーの次元においては、「軍国主義」と「超国家主義」の解体を推進しなければならなかった。そこで、具体的な解体の目標に定められたのが、「国家神道」と「現人神天皇」であった。

「国家神道」はGHQが国家宗教として神道を再定義した行政的用語である。「神社神道」から、軍国主義および超国家主義

と結びついた「国家神道」の性格を除去する。そうすることで、神社神道は神の座から降りた人間天皇と結びついた「民族宗教」として、戦後新たに再出発する。ここに神社神道は井上哲次郎の定めた「国民道徳」としての非宗教から、信教の自由という国民の権利に委ねられた「私的な宗教」へと、社会的な位置を大きく変えていく。

GHQにおいて、その解体作業を実際に担当したのが、ケン・ダイク局長率いる民間情報教育局(CIE)であり、その下部組織である宗教課であった。その課長を務めたのがウィリアム・パンスであり、その調査員のウィリアム・ウッダードであった。民間情報教育局の相談役の立場に無償で就いた岸本は、あくまで敗戦国の土着エリートの立場から、日本社会に関する、とくに宗教制度および教団に関する情報を提供することになる。

なかでも岸本が深くかかわったのが神道指令である。それは最終の決定版が一九四五年十二月十五日発令されるが、それを含めて六つ、あるいは数え方によっては八つの草稿を経て形成されたものである。その過程で、『国体の本義』や『臣民の道』が発禁処分に、「大東亜戦争」や「八紘一字」が禁止用語に指定された。他方、当初禁書の予定であった『教育勅語』や禁止用語の「国体」が、岸本の提言もあって禁止対象から外されることになる。

本シリーズではその六つの草稿を、さらには各次草稿のヴァリエントとともに日本語訳とともに載せ、解題において詳細な分析を行った。この宗教課に在籍したヘンダーソンの天皇の人間宣言に到るGHQと宮内省の交渉過程の記録、そして岸本英夫の日記とともに本シリーズの白眉をなす資料群である。そこに、当時日本政府文部大臣などの立場で所属した、東大法学部出身の前田多門や南原繁ら、クリスチャン系のオールド・リベラリスト、あるいは神道界の立役者である宮地直一や折口信夫、両国を代表する立場にあった昭和天皇やマッカーサー元帥とその周辺の発言を絡めていくと、戦後日本をめぐる国際状況になかで、天皇制を軸とする戦後日本社会の枠組みがどのようにして決定されていったのかが浮かび上がってくる。

本シリーズは日文研図書館の全面的な支援の下、岸本英夫の宗教学を縦糸として、戦後日本社会の宗教文化政策がどのように形成されていったのかを、ポストコロニアル的な戦後日本社会論の視点から、多数の占領文書や日米両国の関係者の回想録などを収録さするかたちで翻刻集として、その解説とともに編集したものである。占領研究の一環として、あるいは日本宗教学史における転換点を示す基礎資料として積極的に活用されることを望む。

国際日本文化研究センター教授 磯前順一

シリーズの内容（仮案）

- 国民道徳論と「東洋哲学」の成立
――「凡庸な思想家」井上哲次郎と国民国家の始まり
- 藤間生大とマルクス主義歴史学―社会主義革命から東アジア論へ
- ゾルゲ事件と西欧マルクス主義
- 南原繁と戦後民主主義
- 東日本大震災と原発―震災復興と戦後の終わり
- 天皇制と戦争体験―死者の弔いと記憶の封印

第1シリーズ刊行予定

2025年10月末日

第2巻 岸本宗教学と「宗教」の定義

電子書籍・オンデマンド書籍 本体22,000円（税込24,200円） 電子書籍 ISBN978-4-86670-116-5 オンデマンド書籍 ISBN978-4-86670-158-5
文部省調査局宗務課『宗教の定義』1961／田丸徳善インタビュー『宗教定義の行方』2006／岸本英夫写真[東大提供]／マリンス所蔵（パンス写真）

2025年11月末日

第3巻 岸本英夫と神道指令

電子書籍・オンデマンド書籍 本体22,000円（税込24,200円） 電子書籍 ISBN978-4-86670-117-2 オンデマンド書籍 ISBN978-4-86670-159-2
『1945年岸本英夫日誌』／福田繁他「座談会:終戦直後の宗務行政」『宗務時報』65（1984）／Miyaji 1946. “An Interview with Dr. Naokazu Miyaji” (by William P. Woodard on 15 October 1946, and recorded by Dr. Hiyane Anteï). Contemporary Religions in Japan 7:2（1966）, pp. 143–53. [日本語訳と英語並置＝高橋原訳]他

2025年12月末日

第4巻 GHQと政教分離

電子書籍・オンデマンド書籍 本体22,000円（税込24,200円） 電子書籍 ISBN978-4-86670-118-9 オンデマンド書籍 ISBN978-4-86670-160-8
総司令部民間情報教育部宗教文化資料課編『日本の宗教』文部省宗教研究会訳1948 英語版／連合国軍占領政策資料『日本の教育』（児玉三夫訳 明星大学出版部 非売品 1982）／新田均「加藤玄智の国家神道観」『宗教法』14 1995年／ヘンダーソン翻訳 他

2026年1月末日

第5巻 アメリカの神道研究とその起源

電子書籍・オンデマンド書籍 本体22,000円（税込24,200円） 電子書籍 ISBN978-4-86670-119-6 オンデマンド書籍 ISBN978-4-86670-161-5
D.C.ホルトム『日本と天皇と神道』1943/1947（深澤長太郎訳 逍遙閣 1950）J.W.T.メーソン『神ながらの道』1935（今岡信一良訳 富山房 1933）他

2026年2月末日

第6巻 GHQ宗教文化指令関係資料

電子書籍・オンデマンド書籍 本体30,000円（税込33,000円） 電子書籍 ISBN978-4-86670-120-2 オンデマンド書籍 ISBN978-4-86670-162-2
米国土土政府に属するJCSおよびSWNCCの文書（NARA蔵）
民間情報教育局宗教課関係文書（NARA蔵）
CIE宗教課課長ウィリアム・パンス所蔵文書（トルーマン文庫）
CIE宗教課調査員ウィリアム・P・ウッダード所蔵文庫（オレゴン大学図書館所蔵）
CIE教育課課長代理ジョセフ・トレイナー所蔵文書（スタンフォード大学フーバー研究所所蔵）